

発言順序 1 「2 番」加 藤 代史子 議員

1 障害者差別解消法について

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、障害者差別解消法が成立し、平成 28 年度 4 月から施行される。

そこで以下 4 点について問う。

- ① 本市の取り組み状況についてはどうか。
- ② 常滑市障がい福祉計画への反映についてはどうか。
- ③ 来年度の予算への反映はどうか。
- ④ インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組はどうか。

2 精神保健福祉施策の充実について

平成 5 年「障害者基本法」で身体・知的障害者に加え、新たに精神障害者が認知され、平成 18 年には障害者自立支援法がスタートした。しかし、精神障害には他障害と格差があり「三障害の一元化」に隔たりがある。

特に精神障害者の一般医療費（精神疾患除く）については、愛知県内では多くの市町で自己負担が無料となっているが、本市は健常者と同額の 3 割負担になっている。

そこで以下のことについて問う。

- ① 本市でも早急に精神障害における一般医療費の自己負担を無料とすべきであると思うがどうか。

3 児童発達支援について

平成 26 年度から本市の療育指導を行ってきた「千代ヶ丘学園」が民営化され「ちよがおか」としてスタートした。

その後の経過など以下 4 点について問う。

- ① 現在の在園人数と民営化後の評価はどうか。
- ② 市内保育園との交流はどうか、また「ちよがおか」から市内保育園への移行の現状はどうか。
- ③ コアラの会、コアラちびっこ教室の現状と今後の課題は何か。

- ④ 児童発達支援センターの「ちよがおか」には相談支援事業所が併設されているが、利用状況と問題点は何か。

4 介護保険事業について

第6期介護保険事業計画が今年度からスタートした。予防給付のうち訪問介護・通所介護について、市町村が、地域の実情に応じた取組ができる地域支援事業への移行が平成29年度までとなった。

そこで以下4点について問う。

- ① 介護予防の基本チェックリスト実施状況と課題、対策についてはどうか。
- ② 新しい総合事業のボランティア主体の運動教室の現状と今後の拡大についてはどうか。
- ③ 平成29年度の移行に向け、平成28年度の事業予定はどうか。
- ④ 介護予防事業の推進が介護給付費の軽減につながる。安定した介護保険料の維持をどう考えているか。

発言順序2「3番」井上恭子議員

1 子宮頸がんワクチン接種の危険性を住民に

子宮頸がんワクチンは、2010年11月から公費負担、2013年4月に定期接種が行われ、全ての自治体での接種が始まった。しかし、深刻な副反応が相次ぎ、2013年6月に積極的勧奨を中止する旨の通知が出され現在に至っている。

ハンマーで殴られるような激しい頭痛、関節や全身の痛み、突然の脱力、睡眠障害、知的障害など、多様な副反応被害が生じ、高次脳機能障害のために、母親がそばにいるのに「お母さんを探して」と訴える被害者もいる。

しかし、厚生労働省はその接種が、運動障害などの症例との因果関係を認めず、調査中としているため、まだ接種が行われている。原因が究明されるまで、このワクチン接種を中止してほしい。

そこで以下2点について問う。

- ① 2013年、国が子宮頸がんワクチンを積極的に進めることを中止した後、常滑市として子供や保護者に対してどのような措置を取ったか。
- ② 2013年から現在までの各年度のワクチン接種人数はどうか。

2 浄化センターの維持管理費や修繕費等の見直しを

浄化センターにおける維持管理や修繕等がすべて外部委託であり、ほとんどが随意契約で競争原理が働いていない。今後は浄化センター内で修繕、取り換えなど実施する体制にすべきではないか。

そこで以下3点について問う。

- ① 浄化センターの修繕費委託 20 数社のうち、ほとんどが随意契約である理由はなぜか。
- ② また契約の選定はどの部署で何人で行っていたのか。
- ③ 他市町では浄化センターの維持管理や修繕等の包括的民間委託が多い。適正な管理をするために常滑市もこのような方法を採用してはどうか。

3 常滑市民病院の経営状況の明確化を

山田前副市長が7月末で退任するとき、「病院開業から3カ月が経過し、軌道に乗ったので退任する」と述べていた。また、11月の市長選挙前の新聞には、「財政安定化の命運を握るのは新市民病院であるが、9月の入院収益も外来収益も増加し、順調な滑り出しを切った」と掲載されていた。

ところが、今年度予定していた投資事業を「資金がない」ということで、急遽延期するとのことである。市民の不安を払しょくするためには、病院経営に対して市民への説明が必要ではないか。

そこで以下4点について問う。

- ① 短期間で資金がなくなるようになった原因はどこにあったのか。
- ② いまごろ認識し、どんな対応策を打っているのか。
- ③ 資金がないなら、旧病院の解体撤去も延期することになるのか。
- ④ 病院会計の今年度末の資金残高は幾らになるか。

4 新しいごみ焼却場建設への住民説明会を

新しく建設するごみ焼却場（知多南部広域環境センター）に関して、知多南部広域環境組合のホームページでは、環境影響評価調査業務や都市計画決定手続について公開されている。しかし、常滑市において、いまだに住民に対して説明や情報公開がされていない。ごみ減量を促すためにも説明会を行う必要があるのではないか。

そこで以下のことについて問う。

- ① 都市計画の概略案作成に当たり住民及び関係行政機関等の合意形成が必要だが、常滑市としてはどのような要望をしているか。

5 第2次情報システム最適化事業の見直しを

平成22年度より約14億円かけて実施した第1次情報システム最適化事業が、平成28年12月で満了になるため、第2次情報システム最適化事業の業務委託約14億円で実施する計画がある。しかし、常滑市は財政危機のため、支障が発生している内容に関して必要最低限実施すべきである。

そこで以下のことについて問う。

- ① 第1次情報システム最適化事業から、即時第2次情報システム最適化事業を実施しなければならない理由は何か。

発言順序3「17番」相羽助宣議員

1 市長選挙の結果と片岡憲彦市長の三期目について

(1) 市長選挙の投票率29.19%について以下3点を問う。

- ① 過去最低の投票率になった要因について、どのように捉えているか。
② 現在の投票区の投票所は、有権者が投票行動しやすい場所にあるか。
③ 市長選挙に対する広報活動の取組は十分であったか。

(2) 市長三期目の市政運営の重点施策と決意について問う。

発言順序4「4番」都築周典議員

1 TPP問題について

TPPは、アジア太平洋地域の12の国々が投資の自由化や全ての関税の原則撤廃による経済発展を目的に、去る10月5日協定の大筋合意に至ったところである。それを受け国は、各方面への影響を最小限に抑えるため、責任を持って必要な対策をとるとのことであるが、特に農業関係者からは関税撤廃による経営の悪化や農業の衰退が懸念されている。

そこで以下2点について問う。

- ① 市内の農業の現状と農業に与える影響をどう捉えているか。

② 国策とはいえ、市の将来の農業振興をどの方向に誘導するのか。

2 いじめ問題について

近年、いじめを原因とする子供の自殺が大きな社会問題となり、先日も名古屋市内で中学1年生が自ら命を絶つという痛ましい事案が発生したところである。行政や各教育委員会では、いじめ根絶を目指し、さまざまな取組を行っているが一向に減る傾向にない。

そこで以下2点について問う。

- ① 市内小中学校でのいじめの現状について把握しているか。
- ② いじめ防止のために子供や保護者に対しどのような対策を講じているか。

発言順序5「12番」中村崇春議員

1 具体的な農業振興策について

農業の後継者不足は、全国的に数十年にわたり問題視されている。常滑市も例外ではなく、さまざまな対策が講じられているが、さらなる対策が必要と考える。また、担い手増加のためには相応の収量と収入が必要である。販売や流通の充実は農業の高収益化に必要であり、改善の余地があると考えます。

そこで以下5点について問う。

- ① 過去5年の後継者、新規参入者を併せた新規就農者の人数と作目別の内訳について問う。
- ② 認定農業者の作目別の件数と現在の件数について問う。
- ③ 後継者不足を解消するための今までの取組の成果と今後の計画について問う。
- ④ 農産物の主要な販売先と支援の状況について問う。
- ⑤ 農業だけでなく、漁業や他産業と協力して新たな販売ルートの構築が必要と考える。市の見解を問う。

発言順序6「1番」西本真樹議員

1 介護保険事業について

本年4月から「常滑市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画」が開始された。今年度に入り、今までと身体状況が変わらないのに、要介護度が軽くなり、通所介護や訪問介護を受ける回数が減ったということを知った。

また、本年の3月定例会で質問したが、要支援者の通所介護、訪問介護は2017年度には地域支援事業（総合事業）に移行することになっている。

そこで以下2点について問う。

- ① 本市において、要介護度が軽くなった人はいるのか。また、介護度の変更は、高齢者にとって急激な環境の変化で、生活にも支障が出てくると考えるがどうか。
- ② 3月定例会の質問では、地域支援事業を「NPOやボランティア等が参画し、地域の支え合いの体制づくりをすすめる」との答弁であったが、受け皿づくりは進んでいるのか。

総合事業に移行しても、要支援者が利用できる、通所介護、訪問介護を常滑市も維持するように考えるべきだと思うがどうか。

2 マイナンバー制度による住民の利益と自治体の課題について

2016年1月からマイナンバー制度が導入されるが、市民生活の中でどのように生かされるのかわからないという市民の声を聞く。

また、日本年金機構から125万件の情報が流出した問題や中部国際空港や厚生労働省のホームページにサイバー攻撃がされるなど、個人情報集中すればするほど被害が甚大になる可能性が高まる。

そこで以下2点について問う。

- ① 市民にとって申請手続きが簡略化されるとあるが、本市ではどれだけの事業が対象になるのか。具体的な手続きはどうなるのか。
- ② マイナンバー制度が導入されることにより、「なりすまし」やサイバー攻撃などに対するセキュリティ対策を今まで以上に強化しなければならないと考えるがどうか。

発言順序7「8番」成田勝之議員

1 小中学生のけがについて

小中学生の骨折など大きなけがが、以前に比べ増えているように感じる。国立大学法人奈良教育大学の笠次良爾教授のレポート「学校管理下における児童生徒のケガの特徴について」によれば、「日本スポーツ振興センター」発行の「学校の管理下の災害—基本統計—」に基づき検討した結果、1970年から2008年までのデータ分析では、負傷の発生率が1970年から2004年までの35年間で年々増加していたが、その後の4年間は横ばいで、幼稚園から小中高校まででは、中学校の発生率の高さが特徴的とのことである。また、けがの中でも骨折に注目すると、2006年から緩やかになったとはいうものの、ずっと増加傾向が続いており、2008年の総発生率1.57%は1970年の2.4倍とのことである。また、負傷と同様、骨折についても中学校の発生率の高さが際立っている。

本市においても直近の10年間のデータを分析してみると、特に中学校においてその傾向が顕著であるように見える。どのように現状を認識しているのか。

そこで以下5点について問う。

- ① 市内の小中学校の児童生徒のけがの発生件数について把握しているか。
- ② 20年30年前と比べて大きなけがの発生率はどのようにになっているのか。
- ③ 中学生の骨折の率が高く、かつ、増加傾向にある。原因をどのように分析しているか。
- ④ 骨折する生徒の割合が中学校では4%、5%台になってきている。高い割合のように感じるが、全国、愛知県内で比較するとどのような状況か。
- ⑤ 通常の状態における骨折では子供たちの体力低下や、体を使って遊ばなくなったことで、運動能力の低下によることが原因と考える向きがあるがどうか。

2 道路の危険箇所の点検活動について

市内各地で商業施設が開店し、交通環境が変化してきた。幹線道路はじめ市内各地の交通危険箇所の点検が必要と考える。

そこで以下のことについて問う。

- ① 実際に歩行者、自転車及び自動車などそれぞれの立場において危険な場所や標識、横断歩道はじめ道路構造などに不具合が無いか点検する活動は行わ

ないのか。

3 環境美化条例の再確認をすることについて

来年5月のサミット時には本市が文字どおり世界の玄関口となる。また、愛知県としても常滑市をそのように位置づけている。本市には環境美化条例があるが、今一度市民に内容を認識してもらおうことで、きれいなまちづくりが進むのではないかと。

そこで以下のことについて問う。

- ① 一斉清掃の折に、環境美化条例の趣旨を市民に再認識してもらえるような取組はできないか。

発言順序8「5番」杉江繁樹議員

1 常滑市の災害時の対応について

常滑市は昭和34年9月に発生した伊勢湾台風以降、何度かの豪雨や台風はあったが本格的な大災害は発生していない。

平成23年3月11日の東日本大震災直後は市民の意識も高まっていたが、時がたつにつれ、その意識も低下しつつあると考える。

市内の自主防災組織の立ち上げも、順調に推移しているとは思えない。

しかし、地域防災計画には自主防災組織の記述があるように、大災害発生時には自主防災組織は避難所運営等にも必要不可欠なものとなることは明らかである。

また、近年は家庭でペットを飼育している人も多く、災害時には同行避難の問題も考えられる。

そこで以下4点について問う。

- ① 市内自主防災組織の現状と今後の見通しはどうか。
- ② チリ中部沖地震による本年9月18日の避難指示に対する評価と問題点は何か。
- ③ 災害時のペットに対する現在の対応はどうか。
- ④ HUGだけでなく、実際の避難所の設置・運営に対する市民向けの訓練も必要と考えるがどうか。

発言順序9「11番」齋田大五郎議員

1 常滑市の財政状況と今後の見通しについて

先の新聞報道において、「借金の重さ常滑1位」という報道があった。財政状態を表す実質公債費率では県下1位、将来負担比率では県下2位の悪さという大変不名誉な報道である。

そこで、今後の常滑市の財政状況について、以下4点について問う。

- ① 平成28年度以降の財政の見通しはどうか。
- ② 今後の財政健全化に向けての具体的な対応策は検討しているか。
- ③ 常滑市の外部団体である常滑市土地開発公社の経営の健全化に関する計画の進捗状況はどのようなものであるか。
- ④ 財政状況についての声明または見解を市として公式に表明し、市民に周知すべきと考えるがどうか。

発言順序10「14番」伊奈利信議員

1 インバウンド観光の戦略について

近年、インバウンド観光を推進する自治体が増加している。その多くは地域の特性を生かした取組をしている。本市においても中部国際空港セントレアやりんくうエリアの商業施設、常滑焼関連など、豊かな観光資源を擁しており、魅力あふれる地域といえる。今後、世界的な規模の伊勢志摩サミットや東京オリンピックなどの開催に向けて戦略的に取り組んでいく必要があると考える。

そこで以下2点について問う。

- ① 本市のインバウンド観光について現況はどうか。
- ② 外国語の表記の看板設置についての現況と今後の展開はどうか。